

# 年金制度の基本設計 (簡略版)

## 国民年金制度

## 厚生年金制度

保険料

名目賃金上昇率で  
額を増減 (スライド)

報酬そのものが名目  
賃金上昇率で増減。

**月14,980円**

**その月の報酬×16.412%**  
(労使折半)

→平成17年度から毎年280円ずつ引上げ。  
→平成29年度以降、1,6900円 (H16年度価格) で固定。

→平成17年度から毎年0.354%ずつ引き上げ。  
→平成29年度以降、18.30%で固定。

※所得水準に応じて、保険料の免除制度あり。

※月40万円稼いでいる人であれば、本人が、月々32,824円 (40万×16.412%×1/2) 負担。

受給資格期間 (25年) を満たすことが必要...

給付

老齢基礎年金 (65歳~)

老齢厚生年金 (60歳~)

給付額は、保険料を納付した期間  
で決定する。(満額は定額)

給付額は、現役時代の報酬と被保険者期間  
で決定。(報酬比例)

**65,541円 (満額) ×  $\frac{\text{保険料を納付した月数}}{480\text{月}}$**

**平均標準報酬 ×  $\frac{5,481}{1,000}$  ×  $\frac{\text{被保険者期間}}{12}$**

※ 保険料全額免除期間=1/2月 or 1/3月

賞与を含む。過去の賃金は現在価値に評価。

平均額：**月5.5万円**

1人当たり平均額：**月16.2万円** (基礎含む)

# 公的年金全体の資金の流れ

国民

年金制度

保険料

32.4兆円

(平成24年度)

国民年金保険料 : 14,980円(24.4~)  
 <最終> 16,900円(29.4~、16年度価格)  
 厚生年金保険料率: 16.412%(23.9~)  
 <最終> 18.3%(29.9~)

国民年金  
 厚生年金  
 共済年金

年金積立金資産額  
 (平成22年度末)

170.7兆円(時価ベース)

年金給付

52.2兆円

(公的年金の給付費)

(平成24年度)

国等

年金への国庫等負担

(平成24年度)

11.7兆円

※ うち交付国債分2.6兆円

○公的年金加入者数(平成22年度末)

6,826万人

国民年金第1号被保険者 1,938万人  
 国民年金第2号被保険者等 3,883万人  
 国民年金第3号被保険者 1,005万人

※第2号被保険者等は、被用者年金被保険者のことをいう(第2号被保険者のほか、65歳以上で老齢又は退職を支給事由とする年金給付の受給権を有する者を含む。)

○受給権者数(平成22年度末)

3,796万人(国民の3割)

・基礎年金(40年加入)

月額 65,541円

・厚生年金(夫婦2人分の標準的な年金額)

月額230,940円

(平成24年度)

○高齢者世帯の所得の約7割は公的年金

高齢者世帯の所得(307.9万円)に占める

公的年金・恩給の割合 70.2%(216.2万円)

(平成22年国民生活基礎調査)

# 国内の公的年金積立金の運用

		国家公務員共済組合連合会	厚生年金・国民年金		地方公務員共済組合	企業年金連合会
積立金の資産額(時価) (平成22年度末)		8.1兆円	121.9兆円		36.8兆円	10.1兆円
運用の目的		事業の目的及び資金の性質に応じ、安全かつ効率的に行う。 (国家公務員共済組合法第19条)	専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から、安全かつ効率的に行う。 (厚生年金保険法第79条の2、国民年金法第75条)		事業の目的及び資金の性質に応じ、安全かつ効率的な方法により、かつ、組合員の福祉の増進又は地方公共団体の行政目的の実現に資するように行う。 (地方公務員等共済組合法第25条)	安全かつ効率的に行わなければならない。 (厚生年金保険法第164条第3項において準用する。同法第136条の3第5項)
資産構成割合 (基本ポートフォリオ) 平成22年度末		国内債券 80% 国内株式 5% 外国債券 0% 外国株式 5% 短期資産 4% 不動産 2% 貸付金 4%	国内債券 67% 国内株式 11% 外国債券 8% 外国株式 9% 短期資産 5%		○全国市町村職員共済組合連合会 国内債券 63% 国内株式 12% 外国債券 5% 外国株式 9% 短期資産 5% 貸付金 6%	内外債券 60% 内外株式 40%
		期待リターン: 1.6%	期待リターン: 3.37%		期待リターン: 2.80%	期待リターン: 3.67%
運用実績			年金積立金全体	GPIFのみ (手数料等控除前)		
	平成22年度	1.21%	-0.26%	-0.25%	0.02%	-0.52%
	平成21年度	5.52%	7.54%	7.91%	6.83%	17.90%
	平成20年度	-3.89%	-6.86%	-7.57%	-6.89%	-18.34%
	平成19年度	-0.53%	-3.53%	-4.59%	-3.42%	-9.91%
	平成18年度	2.79%	3.10%	3.70%	3.36%	5.59%
	過去5年平均 (平成18年度～平成22年度)	(非公表) 0.97%	-0.13%	-0.32%	-0.14%	-1.85%
過去10年平均 (平成13年度～平成22年度)	2.02%	1.57%	1.20%	1.93%	2.11%	

(注)地方公務員共済組合は、年金積立金の資産の時価評価を平成14年度決算から実施しているため、運用実績の「過去10年平均」欄は「過去8年平均(平成15年度～平成22年度)」を記載している。